

環境経営の推進

1 環境経営の推進

環境保全を経営の重点課題として位置付け、「すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す」「環境経営①」を推進しています。

持続可能な社会①形成への貢献に向けて、「環境と企業活動の両立を図る」という社会的責任を果たす観点から、「環境に優しい企業活動を目指して」をテーマとする「九州電力環境憲章」を定め、その実現に向けて取り組んでいます。

こうした取り組みにより、昨年度は、日本経済新聞社 第8回「企業の環境経営度」調査の業種別ランキング「電力・ガス部門」において、2年連続第1位という評価を受けています。

評価結果の詳細は **P69** 参照

1 環境方針

環境活動の心構えや方向性を明確にするため、「九州電力環境憲章」を制定しています。また、九電グループにおいても、環境活動への基本的な取り組み姿勢を示した「九電グループ環境理念」や、これを具体的に実行する際の考え方を明記した「九電グループ環境方針」を制定しています。

これらに基づき、積極的な環境活動を展開しています。

九電グループ環境理念等については **P55** 参照

九州電力環境憲章

「環境に優しい企業活動を目指して」

- 1 **すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。**
◎環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識します。
- 2 **すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。**
◎地球温暖化①の防止や自然環境の保全に努めます。
◎地域社会に貢献する環境活動を積極的に展開します。
◎廃棄物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会①の形成を推進します。
- 3 **すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。**
◎事業活動における環境情報を積極的に公開するとともに、多くの方々とのコミュニケーションを図ります。

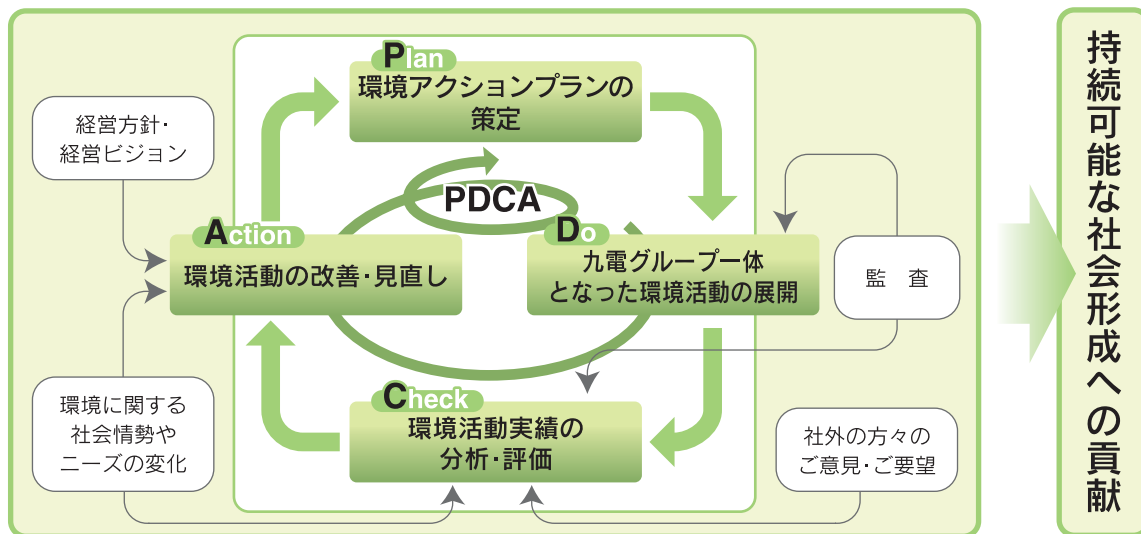
2001年2月15日

社長

2 環境アクションプラン

環境経営を推進するために全社員が取り組む行動計画として、社会情勢やニーズの変化に加え、中期経営方針や前年度の活動に対する社内外評価などを総合的に踏まえて、毎年度、「環境アクションプラン①」を策定し、その確実かつ確かな展開に向けて継続的に取り組んでいます。

なお、取り組み状況については「環境アクションレポート」として公表しています。



詳細については用語集を参照ください。

環境経営
環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営。

持続可能な社会(開発)
自然資源の消費や環境汚染が適正に管理され、経済活動や福祉の水準が長期的に維持可能なことをいう。

地球温暖化
人間活動の拡大により二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素などの温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、温室効果が強められて地表面の温度が上昇すること。

循環型社会
「大量生産・大量廃棄」型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、またはさまざまなかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最少限とすることで、環境への負担を少なくした社会のこと。

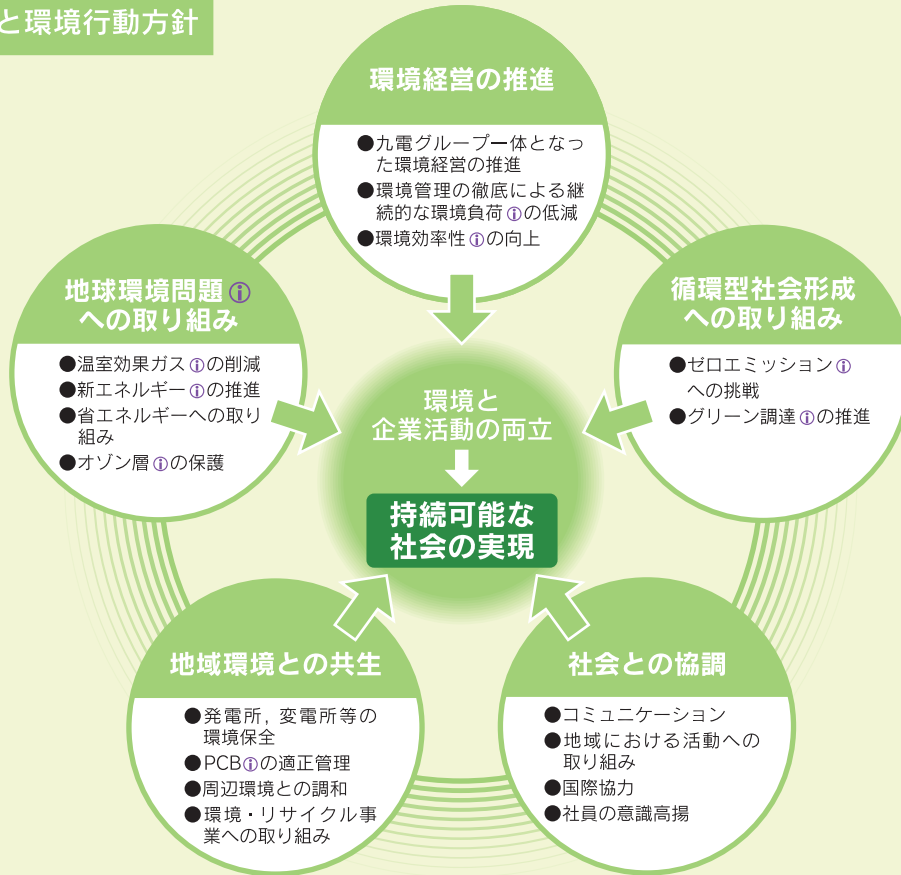
環境アクションプラン
九州電力は、環境保全を経営の重点課題と位置付け、従来から地球温暖化問題をはじめとする環境問題に積極的に取り組んでおり、その実現のため全社での実践行動計画として、毎年策定しているもの。



2005年度 環境アクションプラン

「環境経営の推進」、「地球環境問題への取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「地域環境との共生」、「社会との協調」の5つの柱からなる環境行動方針、及び環境目標や具体的な活動計画で構成されます。

5つの柱と環境行動方針



2005年度の主な活動計画

1 九電グループ一体となった環境経営の推進

- 九州電力の全事業所及びグループ会社において、環境マネジメントシステム①の的確な運用による環境活動の定着化を図り、コンプライアンス①を含めた環境管理の充実と環境効率性の向上を図ります。

2 温室効果ガス排出抑制への着実な取り組み

- 地球温暖化問題に係る国内外の動向に的確に対応しつつ、自主目標の達成に向けて、原子力発電の安全安定運転等によるCO₂削減対策など供給面での取り組みと、蓄熱システム①等省エネルギー機器の普及開発など需要面での取り組みを実施するとともに、温室効果ガス(6ガス[※])全体としての管理と排出抑制に取り組みます。

※：京都議定書対象の温室効果ガス：二酸化炭素(CO₂)①、メタン(CH₄)①、一酸化二窒素(N₂O)①、ハイドロフルオロカーボン(HFC)①、パーフルオロカーボン(PFC)①、六フッ化硫黄(SF₆)①

3 ゼロエミッション活動の効率的かつ効果的な展開

- 産業廃棄物①の共同回収の的確な実施等により、リサイクル率目標、及び今年度新たに設定した産業廃棄物社外埋立処分量目標の確実な達成を図ります。

4 PCBの安全かつ適正な管理の推進

- 高濃度PCB①機器等の無害化処理に向けて的確に対応するとともに、法に基づく適正な保管を徹底します。

5 環境に関するコミュニケーションの推進

- 環境経営に関するステークホルダー①ニーズにお応えしていくため、環境アクションレポートやエコ・マザー①活動等の様々な機会を通じ、積極的に双方向コミュニケーションを展開します。

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境効率性

環境活動の評価に環境保全における効率性の視点を導入するうえでの指標となるもの。

環境マネジメントシステム(EMS)

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

コンプライアンス

法律・規制、社内規則・ルール、商取引の約束事などを遵守する行動によって不祥事を防止し利害関係者との信頼を高めること。(compliance)

ステークホルダー

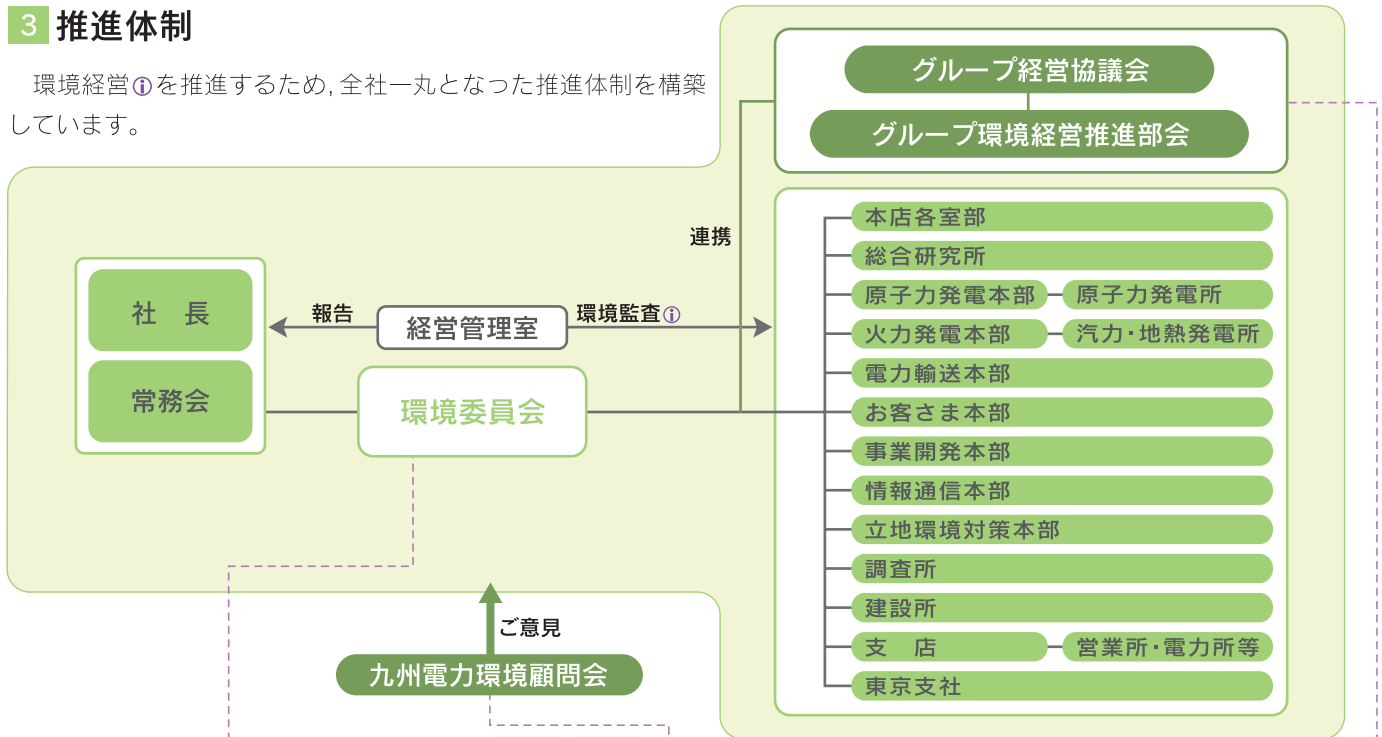
企業の事業活動に係わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー(取引先・関係会社)、社員などをいう。

- ・環境負荷
- ・地球環境問題
- ・温室効果ガス
- ・新エネルギー
- ・オゾン層
- ・ゼロエミッション
- ・グリーン調達
- ・PCB(ポリ塩化ビフェニル)
- ・蓄熱システム
- ・CO₂(二酸化炭素)
- ・CH₄(メタン)
- ・N₂O(一酸化二窒素)
- ・HFC(ハイドロフルオロカーボン)
- ・PFC(パーフルオロカーボン)
- ・SF₆(六フッ化硫黄)
- ・産業廃棄物
- ・高濃度PCB
- ・エコ・マザー

2005年度 環境活動計画の概要については、 CD①

3 推進体制

環境経営①を推進するため、全社一丸となった推進体制を構築しています。



環境委員会

目的	全社の環境活動戦略の総合的な検討
構成	委員長：副社長 委員：関係役員・室部長
内容	経営資源を環境経営にどの程度配分するかなど、環境活動の戦略及び環境アクションプラン①の審議・立案 ●審議事項は、常務会の決議を経て、全社の環境経営方針・計画となるとともに、各本部(部)・支店等の事業計画に反映し具体的環境活動として実施

九州電力環境顧問会

目的	九州電力及び九電グループにおける環境経営に対する外部評価
構成	九州各県・各界の社外有識者(11人)
内容	環境活動全般についての評価 ●いただいたご意見は環境活動に反映(第5回環境顧問会における各委員からのご意見はP67に記載しています。)

グループ環境経営推進部会

目的	九電グループにおける環境経営推進のための具体的取り組みに関する検討
構成	会長：九州電力環境部長 構成会社：44社
内容	グループ会社共通の環境活動計画の審議・立案 ●審議事項は、グループ経営協議会の決議を経て、「九電グループ環境活動計画」となるとともに、各社の事業計画に反映し具体的環境活動として実施

4 環境マネジメントシステム

すべての事業所(142事業所:2004年度末現在)において、環境マネジメントシステム(EMS)①の構築を完了しています。

環境マネジメントシステムの詳細については、CD② 九電グループ各社における構築状況等については、P53 参照

- 各事業所において、省エネなどの目標を掲げ、その確実な達成に向け取り組むとともに、遵法チェックリストの活用などによるコンプライアンス①の徹底や環境事故を想定した訓練の実施など、環境リスクの管理に努めています。
- また、2004年12月には、環境顧問会の奥真美委員(長崎大学環境科学部助教授)に、第三者的な視点で相浦発電所の内部環境監査①にお立ち会いいただき、EMSが適切に運用されていることを確認いただきました。

- さらに、EMS運用レベルの向上を図るため、本店環境部による事業所支援を行っており、2004年度は、内部環境監査組織のレベル向上(60事業所)、環境活動改善支援(99事業所)、事業所員の環境意識のさらなる高揚を目的とした支援(31事業所)を実施しました。
- 現地支援の際に把握したEMS運用上の疑問点などをQ&Aとして整理するとともに、活動好事例などとあわせて環境部イントラネットに掲載し、全社で情報共有化を図ることで、EMSの着実な実践とそのレベルの向上を補完しています。



事業所(内燃力発電所)支援状況



5 環境に関する法規制遵守の状況

- 過去5年以内に、環境関連の法令等の違反を理由として、改善勧告・改善命令や罰則の適用を受けた事例はなく、環境に関連した訴訟も一切受けていません。
- 今後も引き続き、企業倫理に則った公正な事業活動を展開する「コンプライアンス経営」を推進し、法令遵守の徹底はもとより、地元自治体と締結している環境保全協定①等についても、厳正に遵守してまいります。
- なお、2004年度は、内燃力発電所での燃料油漏洩事故が発生したため、周辺環境への影響を極力抑制するための措置を講じるとともに、関係箇所における再発防止対策を徹底しました。

◇内燃力発電所での燃料油漏洩事故

2004年11月、福岡市西区小呂島にある小呂島発電所（出力290kW）の敷地内で、燃料油移送配管のフランジ継手部から重油が漏洩（約32kℓ）、土壌に浸透するという事故が発生しました。

即日、発電所敷地内外の土壌掘削・回収作業を行うとともに、新たに油水分離回収装置を設置し、回収作業を続けています。（2004年度末現在で漏油量の約50%（約16kℓ）を回収。）また、万一の海域流出に備え展開していたオイルフェンス内に薄い油膜の流出が一部見られたため、即刻回収し、新たに防油地中壁を設置、継続的な監視強化とあわせ、周辺環境への影響の抑制を図っています。

今回の事故を踏まえ、関係箇所すべての運転監視体制等を強化し、類似事故の再発防止を徹底しました。

- この中には、環境経営姿勢のあり方を問うご意見や植樹活動時の事務局の不手際に関する苦情もいただいています。
- これらご意見・ご質問等をお寄せいただいた方に対しては、個別にご回答させていただくなどの対応を行っています。
- なお、寄せられた貴重なご意見等は、今後の環境活動に反映させることにより、より充実した取り組みを展開していきたいと考えています。

7 非常時の対応

設備事故や自然災害に起因する九州電力の施設の被害は、周辺環境に影響を与えることも考えられます。

これらの非常時に備えて、防災設備の設置・整備、社員への適切な教育・訓練の実施、各種対応マニュアルの整備などを行っています。

原子力発電所における取り組み

- 玄海原子力発電所、川内原子力発電所の2か所には、原子力訓練センターを設置しています。ここでは、シミュレーション装置を使って、海外で発生した事故も参考にし、あらゆる事象を想定した訓練を行っています。
- また、地域防災計画に基づき、佐賀県及び鹿児島県で毎年地元自治体実施している原子力防災訓練に参加しています。



防災訓練状況

- 原子力発電所から国や関係自治体等への連絡体制については、一般公衆電話、専用電話、携帯電話、及び当社の社内電話などの通信設備の整備に加え、災害時優先電話の指定を受けた緊急用電話（固定・携帯）を設置するなど、大規模な災害発生時における連絡手段を確保しています。

なお、福岡県西方沖地震において災害時優先電話の基地局等に障害が発生したことを踏まえ、連絡手段のさらなる多様化を検討しています。

6 お問い合わせや苦情への対応

社外からのお問い合わせや苦情には、適切な対応を心掛けています。

- ホームページに設けている「お便りボックス」のコーナーでは、2004年度に、環境アクションレポートの記載内容など、環境関連のご質問・お問い合わせ等を63件いただきました。

インターネットによるお問い合わせや苦情への対応については、 CD③

VOICE

1

EMSへの取り組みについて



鹿児島支店 加治木営業所
計画グループ
まつざき じゅんこ
松崎 順子

2003年12月より鹿児島支店加治木営業所のEMS事務局を担当しています。以前から環境問題に関心があったこと、前職場（ISO①認証事業所）でEMSの一部を担当した経験を生かせることもあって、現在の職場でもEMSを担当することについて、内心、嬉しく思っています。

2004年4月より加治木町で一般廃棄物の分別回収が開始されたことに伴い、加治木営業所では「分別の徹底による資源物のリサイクル」をEMS活動プログラムの一つに取り上げていますが、万が一、分別されない状態のまま回収ボックスに入っていると、「誰ですか。きちんと分別してください」との声がフロアに響き渡る等、EMSについて各グループの協力体制が取られており、EMS導入3年目を迎えた所員の意識高揚の表れではないかと感じています。

競争の時代を迎え、営業所業務も日々忙しくなっておりますが、EMSをはじめとする環境への取り組みを、私たち自身の活動として、自信をもって社内外へアピールできるよう、これからも、取り組んでいきたいと考えています。

用語説明

詳細については用語集を参照ください。

環境監査

組織の環境活動などが、法律や環境保全マニュアルなどの特定の判定基準に適合しているか否かを判断するため客観的な証拠を取得し、評価するプロセス。

環境マネジメントシステム(EMS)

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

内部環境監査

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に運用、維持されていることを判断するため、定期的に行う監査。

環境保全協定

地方自治体と一定規模以上の工場・事業場とが公害の防止等に関する取り組みの内容について結ぶ協定。

・環境経営

- ・環境アクションプラン
- ・コンプライアンス
- ・ISO